



# The Red Stears

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島3-9-25 ●本号200円(隔月発行)年間購読料:1部2000円(送料込)

## 香港に自由を!

### 自由奪う治安維持法の香港版

香港から「言論の自由」を奪う法律が6月30日、中国政府によってつくられた。香港への国家安全維持法の導入は、中国共産党一党独裁政権の体制維持を目的に、政府批判を禁じ言論の自由を圧殺するために他ならない。これは戦前の日本にかつてあった「治安維持法」に等しいものであり、その香港版だ。断じて容認できない。

香港版治安維持法といえる国家安全維持法は、国家への反逆、反乱、反体制活動を禁止するとして中国政府・国家に逆らう者は米国の手先であり売国奴と見なす。自由を求める香港の人々の声を沈黙させ強権的に「服従」を迫る法律だ。見方を変えれば昨年、100万人〜200万人規模のデモで「逃亡犯条例改正案」を撤回させた1年以上に及ぶ香港のデモが、中国共産党にとって深刻な打撃になっていることの証である。中国共産党は何を恐れているのか。それは民主主義と自由を求める草の根デモだ。1989

年の北京天安門事件と東欧のスターリン主義一党独裁体制崩壊の二の舞は何としても避けたいからである。今でも香港では、コロナ感染症対策を口実に51人以上の集会が禁止されている。感染症は口実にすぎない。香港の人々に対する「口封じ」一弾圧であることは明白だ。

「あなたは、自由のために戦う香港の人々と共にあるのか、それとも自由を抑圧する北京政府の側に立つのか」。このことが私たちに究極的に問われていることではないか。民主主義か専制主義か—今や香港がその分水嶺だ。

香港紙・明報(6.1)は、中国政府による香港への「国家安全維持法」の導入について世論調査の結果、64%が反対で、賛成は24%だったと報じた。香港の民衆にとって、直接民主主義の実践であるデモは、政治への意思表示を行う上で、ほぼ唯一の手段だといえる。なぜなら立法会という議会の選挙—

間接民主主義では、親中派が多数を占めるように制度設計されているため、民意が十分に反映されないからだ。もとより人口740万人の香港が、14億人の中国に対してまともに力で対抗できるわけがない。それでも「恐怖と威嚇」による弾圧で香港の人々の自由への渴望を奪い去ることはできないと私は思う。なぜなら香港の民主派は誰も諦めてはいないからだ。昨年11月、火炎瓶と催涙弾が応酬する香港理工大に学生らとともに4日間にわたって大学構内にとどまり逮捕された作家の鄧小樺さん(42)は「多くの香港人が多大な犠牲を払った。その犠牲は記憶に値する」と語る(6.27東京新聞)。香港国家安全維持法が香港の議会を通さず北京で制定された今、香港の人々の間では政治活動や言論の自由が根こそぎ奪われてしまう、デモによって声をあげることもできなくなる—という危機感が高まっている。

(2面に)

中でも香港の若者たちは「これが最後の戦いだ」と悲壮感さえ募らせている。その中であげられている「香港独立」のスローガンも中国本土の民主化を待っている手遅れになり香港の自由が圧殺されてしまう、「一国二制度」の下で認められてきた香港の「高度な自治」も有名無実化され消滅することになる一という危機感の表れだといえる。香港民意研究所によると、香港の半数以上の人々が自らを「香港人」と考えている一方、「中国人」と考える人は約1割にすぎない。

### 民主主義か専制主義か

中国政府は香港への統制を強め「一国二制度」を形骸化することで中国自身を国際的な孤立状況へと追い込んでいるかのようである。香港は中国と世界をつなぐ貿易・金融センターの役割を果たしてきた。その香港の国際的地位が危うくなり信用を失えば、香港だけでなく中国自身も大きなダメージを受けることになる。厳しい資本規制がある中国本土が香港に取って代わることはできないのである。中国は、共産党一党独裁体制に異を唱える香港の政治的自由を容認することはできないが、経済的理由から香港を必要としている。中国政府内においても「上海等には香港の地位は代替できない」との意見があるとされる。東京新聞は「自由な香港死なせるな」と題する社説(6.4)で「何より懸念されるのは、貿易総額世界7位、新規株式公開調達額世界1位の経済都市

である香港を『死に体』にしてしまう危険性があることである。香港には米企業1300社が拠点を置く一方、海外からの対中直接投資の7割は香港経由である。香港の衰退は米中のみならず、世界にも負の影響が大きい」と述べている。

香港版治安維持法の制定によって、中国共産党が「民主主義の最大の脅威」となる構図が完全に定着したともいえる。香港国家安全維持法は、戦前の日本の「治安維持法」と同じ「言論の自由」を抑圧する法律だ。香港の自由が圧殺されようとしていることに沈黙し傍観することは、抑圧を容認することを意味するのではないか。世界の問題として考えるべきことだ。では何故、日本の「左翼」に反対の声をあげない者がいるのか。まったく疑問だ。民主主義に対してネガティブで敵意さえ抱き専制政治を擁護するネオ・スターリニストと親和的であるためか。自分は安全な場所にながら、命がけで凄まじい弾圧に抵抗し自由のために戦っている香港の人々を、高みからあるいは「親米」だとレッテルを貼って批評することは厚顔無恥のそりを免れまい。そうした発想自体が既に終焉した「冷戦」時代のまま思考停止していることを証明するものだ。だからこそ私は言いたい。

「闘わない奴等が、闘っている奴を笑えるのか」一と。

米国で白人警官による黒人暴行死事件に対する抗議デモが「米国史上前例のない規模」になり、米国のみならず世界に拡大する中、大統領トランプは軍の投入まで示唆

し力による「脅し」でデモを封じ込めようとしている。これは香港のデモに対する中国政府の対応と似ていないか。どこがというと中国の習近平も米国のトランプも共通するのは、誤りや責任を決して認めない。強権的で国家主義に訴える権力者であるという点だ。言い方を変えると、習近平もトランプも「強い指導者」像(虚像!)を演出しようとするから、一切自分の非を認めない、一部でも非を認めると全てが崩れてしまうという脆さを恐れているためだ。

私たちは、香港の自由が脅かされている今、逮捕されるリスクもいとわず自由のために声を上げている香港の人々を決して孤立させてはいけない。「自由と権利」が脅かされること、民主主義が蝕まれることへの危機感と怒りを表明することが、国という枠組みを越えて私たちにいま求められているのではないか。「眼前で人々の自由が奪われ、人権が侵されようとしているとき、これに異議を呈するのに国境は関係ない。香港への国家安全法制の導入に反対する」と表明した朝日社説(5.27)に私は共感する。「恐怖と絶望」を乗り越えて立ち上がる香港の人々にリスペクト(敬意)を表したい。専制主義、国家主義を阻止するには、国境を越えた草の根の連帯を示すことが肝要だ。それは私たちの使命だ。

「香港に自由を」の声を世界中で響かせていこう!

# 反乱する世界

## part II

### 原 隆

「ポスト・コロナ」の世界は、どんな時代に入っていくのか、「対応不全に終わった政治主体の退場と、新たな主体の台頭」を促すのかがいま議論のテーマになっている。コロナ危機は、資本主義社会の不公正・不平等で歪な現実をあぶり出すとともに、社会保障や医療体制の脆弱化と格差・不平等を拡大してきた新自由主義そのものの没落、「終わりの始まり」をも浮き彫りにした。歪さが可視化され虚飾が剥がされた新自由主義・グローバル資本主義に対して、私たちは、「服従か反逆か」、「隷属か自由か」—その選択を迫られる岐路に立たされているのである。今こそ新自由主義・資本主義に終わりを告げる時が来たのだ。

黄昏が見えてきた資本主義の墓を掘り、その棺に最初の釘を打ちつけるためには、資本の「目に見えない鎖」に繋がれ直げられてきたプロレタリア民衆(デモス)の怒りを解き放つイニシアティブ(創意、目的意識)の再創造が、何よりも求められている。それゆえ反資本主義左翼の存在意義と使命を再定義する必要がある。バイアス(思い込み・先入観)に囚われステレオタイプ化した旧来の思考—行動様式を刷新—パラダイムシフトしなければ変化する情勢に対応できないからだ。少なくとも時代遅れの「革命

モデル」は一新されなければ、左翼の再生も未来もないであろう。

本稿の主眼は、マルクス主義や革命についての従来のステレオタイプ(通り一遍で頑迷)な考え方とは、かなり趣を異にした、つまり結構異色である考えを提示することにある。なぜなら、今まで当たり前、常識であると考えられてきた既成概念や価値観を「疑う」ことから始めて、マルクス主義や革命に関する、とりわけ「階級と党」の関係やソヴィエト、民主主義についての、マルクスやレーニンの主張だと思わされてきた従来の通説(実は相当に俗説)を覆すことが必要であると考えたからである。

### 世界の新しい潮流 自由と平等と連帯 —直接民主主義の反乱

世界では今、草の根からの直接民主主義の反乱のうねりと呼べる新しい潮流が生み出され、「嵐のような時代」が到来している。2011年以降の「インディグナドス(怒れる者)」「スペイン」や「オキュパイ・ウォールストリート」(米国)、「キャンドル運動」(韓国)、そして「自由を求める香港」の巨大なデモや米国の「ブラック・ライブズ・マター(BLM)運動」に象徴される草の根から「真の民主主義」を求める

一連の反乱のうねりは、今や世界の潮流になっている。私たちはこの間、そう訴えてきた。むしろ「反乱する世界」という新しい情勢の到来に反応しない方が違和感がある。ところが多くの左翼は、こうした世界情勢の変化をリアルタイムで捉えることができない。韓国の「キャンドル運動」のうねりを個別に評価することがあっても、その底流に「草の根からの直接民主主義の行動」という世界的に共通した一連のうねりがあることを、何故か認めることができない。逆にこの新しい動きに狼狽し警戒心を抱く者さえいるようだ。既に終焉した「冷戦」時代の思考—行動様式に縛られ思考停止に陥っているからか、変化する情勢や世界の新しい動きが捉えられないのだ。それが左翼への信用をさらに失墜させ、世界の潮流から取り残される原因になっている。

いま「危機に瀕した民主主義」をいかに立て直すかが問われている。構造的に機能不全に陥った代表(議会制)民主主義を立て直すには、草の根からの非制度的で体制外の直接民主主義による行動や社会運動の発展・成熟が不可欠である。劣化した制度的選挙政治によっては最早、不公正・不平等な代表民主主義を立て直すことはできない。

(4面に続く)

A・ネグリとM・ハートは『叛逆』(2013年)で、2011年の一連の反乱が新たな民主主義を構想する「闘争の始まり」であると捉え、これらの「共通した特質」は、「代表制が実際には民主主義を媒介する手段ではなく、民主主義を実現する上での妨げになっている」という代表(制)民主主義への激しい批判にあると指摘。他方、この問題に「何ら応答できずにいる」伝統的左翼の「悲惨なまでの政治的想像力の欠如」を辛らつに批判した。

マルクスが提起した「コミューンによる真の民主主義の実現」を問い続け追求する人々に対して、ミゲル・アバンスールは『国家に抗するデモクラシー』(2019年)で、「非支配」を原理に構想され実践する「蜂起するデモクラシー」を提唱する。「蜂起するデモクラシー」の根本原理は「非支配」であるがゆえに専制を招きかねない国家は必要とせず、代表やエリート、職業政治家も要らない。ただ国家に抗して変革を求め声を上げて闘い続ける民衆(デモス)が不可欠なのである。

デヴィッド・グレーバーに言わせると、「実はアナキズムと民主主義は、おおむね同じものである」と考えられている。何とも独創的で異色で面白い。またスターリニズムを批判してきたミシェル・レヴィは、スターリン主義に歪められ既に崩壊した旧ソ連—東欧の「社会主義」の根本的な共通の欠点とは、「民主主義の欠如である」と指摘している。核心を突いた実に明瞭な批判でさすがだ。

マルクスやレーニンにとって、「社会主義」とは、資本主義に対するアンチ・テーゼでありオルタナティブであって、ブルジョア民主主義に対してのそれではなかった。民主主義そのものに対して恐れ敵意さえ抱いたスターリニストは、この点をはき違えた。マルクスやレーニンは「偽りの民主主義」に対して「真の(完全な)民主主義を闘い取ることを対置したのである。

「反乱の世界史」を俯瞰すれば、フランス・パリのコミューンやロシアのソヴィエトが、「偽善的で偽りの民主主義」のブルジョア議会制度に取って代わる「議会制度なしの民主主義」、「真に民主主義的な政治形態」であり、「国家そのものに対する革命であり、…階級支配に対する反逆であった」(マルクス)という世界史的意義を改めて捉え返すことができる。

## 改良と革命の結合

社会運動、労働運動を通じて、一定の(限られた可能性をもたらす)「改良のための闘争」や「権利のための闘争」を追求することは、反資本主義左翼にとって、重要な課題であり責務である。いわゆる「改良主義」や「革命性の欠如」を示すものではない。周知の通りマルクスは当初、改良に革命を対置して個々の改良闘争を否定したりしていたが、後に改良と革命を結合する立場に転換した。それが今日においても教条的セクト主義的な左翼に少なからぬ混乱や「全てか無か(オール・オア・ナッシング)」

式のバイアスのかかったアプローチをもたらす要因になっている。改良のための闘争を、マルクス自身、むしろ資本主義社会の諸矛盾を先鋭化するには不可避であるとする立場を明確にしていた。改良が資本家と労働者との力関係に何らの影響も及ぼさないなどということは明らかに間違っていると考えたからだ。

問題は、改良を支持するかどうかといった点にあるのではない。いかなる革命の展望から改良が考えられているのか。イニシアティブ(創意、目的意識)をいかに発揮するかという点にある。レーニンがかつて「労働組合意識」と呼んで批判し革命的意識を対置させた「改良主義」とは、資本主義体制内の制度的枠組みや選挙政治の中の部分的な改良要求に満足し資本主義の改善や修正の域を越えない考えであった。資本主義体制を擁護する体制内左翼—社民や社民化した共産党は、改良の要求を革命運動に発展させないように抑制し、資本主義そのものの「転覆」ではなく、その構造の改革を主張する穏健さを売り(役割)にする。だが、いくら改良を重ね、制度的選挙を通じて多数派になったとしても、それは「社会主義」に「似た」あるいは「近い」資本主義にしかならないのだ。

マルクスやレーニンにとっての関心は、ブルジョア民主主義における改良のための闘争を、現存の資本主義社会を「改善」することではなく、資本主義を転覆し、「諸階級を廃絶」したまったく別の新し

い(階級なき非支配=非国家の)社会を創設するための革命的変革に結びつけることであった。改良の要求は、革命的変革へと続く部分的なステップ、一歩と考えられていた。資本の「目に見えない鎖」に繋がれた虐げられし持たざる者—プロレタリアは、いつかは体制内の改良を越えて革命に向けて前進しようとするだろう、という期待がマルクスやレーニンにはあった—というよりも大きかった。実はここに伝統的マルクス主義者が軽視してきた陥穽がある。

資本主義(変革対象)がそれ自体の危機と矛盾を深めているのにそれにもかかわらず存続しえているのは何故か。「変革主体」である(はずの)労働者階級は何故、団結するどころか分裂し分断を強いられているのか—という問い、「不都合な現実」に伝統的教条的なマルクス主義者は、いまだに答えることができないか、あるいはブルジョアジーと国家権力の抑圧や社民等の改良主義指導者の裏切り、といったステレオタイプの答えを返すのがおちであった。なぜなら彼らは重大な理論的欠陥を抱えていたからである。その最たるものがいまだにその呪縛から脱することができ得ない「経済決定論」や「階級還元論」だ。社会的諸関係の形成過程における経済的「下部構造」と生産様式を過度に重視しすぎたことによって、資本主義が孕むあまりにも多くの問題を考慮の外に置くことになってしまったという点に大きな欠陥があるのだ。

## 階級と党とセクト主義

また反資本主義左翼にとって克服すべき大きな課題としてあるのが「セクト主義」の問題である。これに関してマルクスは「セクト主義に囚われたり、これを助長したりする過ち」を避けなければならないと訴えている。『共産党(共産主義者)宣言』では、「セクト的な原理を掲げて、プロレタリア運動をその型にはめようとする」ことを戒めている。1864年の第1インターナショナルの暫定規約前文においてマルクスが「労働者階級の解放は、労働者階級自身によって勝ち取らなければならない」と述べたことは、もとより党という形での労働者階級の組織化自体を排除しているわけではない。マルクスの著作には、労働者階級が自らを組織化する必要性に関する無数の言及がある。他方、階級と党との関係に関するマルクス自身の力点は、あくまでも階級の方に置かれていた。党については特段の関心を払っていたわけではない。むしろ「資本の権力に対する砦」として、「政治組織」としての労働組合を決定的に重視していたことがうかがえる。1869年にマルクスは労働組合と政党の関係について、「もし労働組合がその任務を全うしようと望むなら、労働組合は、決して一つの政治組織に加入したり、自分自身をその庇護のもとにおいたりしてはならない。そういうことをすれば、労働組合に致命的な打撃を与えることになる。労働組合

は社会主義の学校である」と述べた。第1インターナショナルが共通の目標や綱領を示すことについても、1872年にマルクスは、「プロレタリア運動の大筋を描くだけにとどめ、その理論的な仕上げは、実際の闘争の必要から生まれる刺激と、各支部内で行われる思想の交換にまかせ、その際、あらゆる社会主義的信念の持ち主をわけへだてなく、その機関紙や大会に参加させるのである」と提起した。またマルクスは、草の根からの怒り、抵抗、反乱など「自然発生的な運動を結合し普遍化すること」こそ、第1インターが果たすべき役割だと述べ、「空論的な学説を押し付けたり」「セクト主義を是認したり、そのかしたりする過ちをおかすべきではない」と指摘している。このようなマルクスの「階級と党」との関係や「セクト主義」に関する批判的見地は、果たして21世紀の現代においても妥当であろうか。その言葉に普遍性があるなら今日においても通用するはずだが、マルクスが生きていた時代状況や19世紀の情勢を度外視して現代に当てはめるだけであればアナクロニズムとのそしりを免れまい。しかし私はそれを承知であえて言いたい。低迷するばかりの日本の左翼の現状に照らして、マルクスのこのイニシアティブを現代に甦らせ再構成してみてもどうか。「左翼の再生」が従来の延長線上にはありえないだけに、左翼の存在意義と使命を再定義するためにも検討の価値はあるのではないかと。

(6面に続く)

日本の新旧左翼におけるセクト主義の2大潮流は、日本共産党のスターリン主義と革共同の反スターリン主義だが、中でも党を絶対化・物神化し労働組合等の大衆運動団体を党派闘争を通じて一元的に支配・囲い込むという革共同(黒田寛一)の「同心円の拡大論」が、いかに社会運動や労働運動にとって発展を阻害する桎梏となり、革命的意識の芽を摘んできたか—不毛なセクト主義の罪過について軽視はできまい。彼らはロシア革命が「党による革命」であるとするバイアスに囚われ、ボルシェヴィキを歪んだ形でモデル化・物神化してきたからである。

### コミューンとソヴィエト が示唆することとは

ロシア革命は、草の根の非党派的で直接民主主義—あるいは評議会民主主義に基づいた革命的大衆行動、反乱、蜂起の機関—拠点としてのソヴィエト(評議会)によるプロレタリア民衆の革命であった。このソヴィエト運動とレーニンの「4月テーゼ」というイニシアティブの結合こそが、10月の蜂起と革命の成否の鍵を握ったのである。ソヴィエトにおいて「4月テーゼ」によるイニシアティブが発揮され労働者・農民・兵士らの支持を得ていなかったなら、10月革命はあり得なかったといえる。労働者・農民・兵士によるソヴィエトが決定的な役割を果たしたのであって—それを過小評価すべきではない—、ロシア革命は「ソヴィエト革命」と

呼ぶべきであろう。草の根の非党派的な大衆行動に影響力を持たずイニシアティブを欠きセクト主義に堕した党など革命的変革の役には立たないのである。「党(ボルシェヴィキ)による革命」という見方自体、歴史的事実に反し(後にスターリンによって改ざんされた見方であり)、誤りだと言わざるを得ない。ロシア革命の歪曲を象徴する事例の一つである。そのようなバイアスに囚われた認識は180度転換すべきであろう。

ソヴィエト(評議会)自体は、1905年革命の中で「下から」自然発生的、非党派的に創設された。したがってマルクス主義者のイニシアティブにはよらなかったため、ボルシェヴィキの大半は当初、ソヴィエトという新しい組織形態の出現による「新しい情勢」の到来に狼狽し適応不全をきたして否定的あるいは敵意に等しい反応を示した。ソヴィエトを巡って積極的に評価する姿勢を明確にしたレーンとの間でボルシェヴィキ内で対立、論争になったことは周知の通りである。「党(ボルシェヴィキ)かソヴィエトか」の二者択一を迫るべきだとわざわざレーニンの『何をなすべきか』を引き合いに出して主張するボグダーノフらのセクト主義に対して、レーニンは「党もソヴィエトも」だと訴え、自分たちの党がいかにソヴィエト運動から取り残されているか、自らの「立ち遅れ」を自問自答すべきではないのかと反論したのである。こうした「ソヴィエト論争」は、人びとの「期待」や「不信」を読めず、

自然発生的運動のうねりに狼狽したり敵意を抱けば、マルクスやレーニンさえ「悪用」してセクト主義に陥る—ことの典型的事例であり反面教師といえる。「階級と党」との関係を考える上で、またセクト主義的偏向を克服するために、今日においても教訓とすべき論争だ。

その後、1917年の10月革命に至る過程でレーニンによっていわば再構成されたソヴィエト概念は、「ブルジョア議会制度と比べて民主主義の発展の上で、世界史的な意義をもつ一つの進歩である」と、「革命のプラットフォーム(基盤・拠点)」の役割を担う意義が明確に示されたといえる。「革命を構成するもの」としてレーニンが提起した「民主主義を徹底的に発展させ、その諸形態を探し出し、実践によって点検すること」とは、まさに労・農・兵によるソヴィエトを通じた「直接民主主義」のことなのであった。レーニンが『国家と革命』(1917年)で、パリ・コミューン(1871年)から着想を得て、ソヴィエトとロシア革命の構想(ビジョン)について、いささか理想主義的に論述したそのエッセンスを要約すると、目指すべき「社会主義」にとって肝要なことは、「下から」のラディカルな直接民主主義を実践することであり、そのプラットフォームこそ労・農・兵—下層による草の根組織—ソヴィエトであったといえる。

ここで再び革命運動における「階級と党」の関係について立ち戻ってマルクスやレーニンの見解を考察してみよう。10月革命を前

にして激動する情勢の只中でレーニンが執筆した『国家と革命』の中では、不思議なほど党についての言及がほとんどない。むしろソヴェィエトを通じた「民主主義の徹底」という観点が強調されていた。その点にこそ『国家と革命』の特徴があるともいえる。他方、こうしたレーニンの見地とは逆に、トロツキーは敗北したパリ・コミューンについて「パリのプロレタリアートには、…党もなければ指導者もなかった」と、党の不在を強調していて極めて対照的である。同様にパリ・コミューンについてマルクスは、総括的に論じた『フランスの内乱』に於て「労働者階級の党」について何ら言及していないのである。またもやアラ不思議！ 私たちが

「マルクス主義」であると考えてきた既成概念や先入観・常識がここでも打ち砕かれる。パリ・コミューンについて指摘された「組織の欠如」は、マルクスにとっておよそ大した関心事ではなかったかのようだ。1年後、マルクスが「国際労働者協会ハーグ大会についての演説」で訴えたことは、「インターナショナルのあの基本原理—連帯—について考えてみよう。万国の全ての労働者の間で、この生命力に満ちた原理を強固な基礎の上に確立した時、我々は、我々の目指す偉大な目標に到達することができるであろう。革命は連帯の上に築かれなければならない。そして、この点についての偉大な戒めを、我々はパリ・コミューンに見出すの

である。パリ・コミューンが倒れたのは、全ての中心都市に、ベルリンに、マドリッド等々に、パリ・プロレタリアートのこの壮大な蜂起に応じるような大規模な革命運動が起こらなかったためである」(1872年9月)—ということであった。マルクスがパリ・コミューンから導き出した教訓とは、「党や指導者の不在」にあるのではなく、世界的同時的な革命運動の促進であり、そのためのプロレタリアの国境を越えた「連帯」こそ肝要である、ということであった。これでいいのかと、不断に現状を問い直し、過去から教訓を学ぶことによって、未来に「備える」こと、「種を蒔く」ことができる。

(8面から続く) 今回のBLM運動—人種差別の撤廃・平等を求める抗議デモのうねりには3つの特徴があるといえる。1つは、政党や労働組合等の組織的動員によらない、指導者なき草の根のうねりという点だ。第2は、黒人だけではなく多数の白人が人種差別・レイシズムへの抗議に参加している点だ。第3の特徴が、人種差別と分断を乗り越え、格差と不平等という社会の構造的な歪みに対する「下層による反乱」だ。これらの特徴は、貧富の格差拡大—持てる者への富の偏在という不平等に抗議した2011年のニューヨークでの「オキュパイ・ウォールストリート(ウォール街を占拠せよ!)」の運動に通じる。今日のコロナ危機によって

人種差別と格差社会の歪みに対する怒りが倍加され、2011年の占拠運動が今日に至る「草の根の反乱」のラディカルでダイナミックなうねりのモーメント(契機)になったといえる。米西部のシアトルでは、警察廃止を訴え市庁舎を約2週間占拠した若者たちが政府や市当局の支配が及ばない「自治区」の設立を宣言した。68年当時の言葉を使えば文字通り「非支配」の「解放区」である。これは社会に根本的(ラディカル)な変革を促す「予兆」ではないだろうか。新自由主義的な資本主義体制によって広がるばかりの格差・不平等は、虐げられし持たざる者が反乱を爆発させるまさに怒りのルツボと化している。

さらに波紋を広げている動きが

植民地主義や奴隷制を礼賛し「人種差別の象徴」とされる銅像などを撤去・破壊する行動の高まりだ。コロンブスやワシントンの銅像などもその標的になっている。トランプは、こうした抗議運動に危機感を募らせる白人至上主義者を中心とした保守的支持層固めに、全ては大統領再選の材料として利用するために、銅像破壊に加えて国旗への侮辱行為に厳しく対応する考えを示した。トランプは自ら「差別と分断」を深刻なものにしている。人種差別への抗議—BLM運動は、米社会の抱える人種主義(レイシズム)を生み出してきた植民地主義や奴隷制の歴史・文化にまで辿り、それを根底から問い直す動きへと変化しているようだ。

# その膝をどける！ 全米怒りの反乱

「ブラック・ライブズ・マター」(BLM=黒人の命が大切だ)「その膝をどける！」。1カ月前、米ミネソタ州で白人警官が黒人男性の首を圧迫して殺害した事件をきっかけに抗議デモが「米国史上前例のない規模」になり、米国のみならず世界中に拡大した。日本でも6.14 東京の代々木公園からのデモに在日米国人を中心に 3500 人以上が集まった。米メディアによると、これまでに全米の 2000 都市以上で抗議デモが起き、少なくとも 200 都市で外出禁止令が出されるほど激しさを増した。公民権運動のリーダーだったキング牧師暗殺事件(1968年)以来の文字通り歴史的な規模に膨れあがった。世論調査では、抗議デモへの支持は 64%に上り、デモに参加したと答えた人は 18%で米国の 5 人に 1 人が声を上げた。

この草の根から都市反乱へと燃え広がった BLM 運動は、コロナ禍によって増幅された「人種差別と分断」「格差と不平等」という米社会の構造的な歪みを改めてあぶり出したといえる。デモが前例のない規模にまで拡大した背景には、繰り返される警察の過剰な暴力による黒人への差別に加え、新型コロナウイルスの感染とそれによる失業といった生活苦(三重苦)が黒

人等のマイノリティーや下層に集中している、という構造的な理不尽、社会的な不公正・不平等への怒りがある。米社会が以前から抱えてきた歪みがコロナ禍(「他に類を見ない危機」IMF)によって一気に顕在化し、持たざる者・下層・貧困層をかつてないほど苦しめているからだ。

毎日(6.3)は、「デモが大規模に拡大した背景として指摘されるのが、新型コロナウイルスの感染であぶり出された米国の人種間の経済格差だ。感染者数と死者数が世界で最多の米国では、黒人の死者の割合が他の人種と比べて突出していることが問題になっている(黒人の死者数は白人の2倍以上で人種間の「命の格差」が顕著だ)」と述べた。また朝日も「不公正の根源、直視を」と題する社説(6.4)で、「積年の差別をコロナ禍が顕在化させ、そこに事件が着火したのだろう。黒人の命を守れ、との掛け声をデモは続けるが、参加者は人種や世代を越えている。警官が共感を示す動きも各地で伝えられ、死亡した被害男性の弟は平和的な行動を呼びかけた」と論じた。

こうした抗議デモのうねりに、米大統領トランプは軍の投入を示唆し強権的な脅しでデモを封じ込める考えを表明。デモ参加者を「悪

党」とか「極左」と呼び、混乱を収めるどころか、むしろ挑発的な姿勢を崩さず自らの大統領再選のためにこの危機に便乗して「対立と分断」を煽るばかりだ。人種差別による分断をまったく顧みないトランプのこのような「異様な言動」は、白人至上主義のレイシストやナショナリストには歓迎されており、米社会の分断と二極化の現実を浮き彫りにしている。毎日北米総局の古本陽荘氏は 6.25 『記者の目』で次のように論じている。「トランプ米政権が、黒人男性暴行死事件への平和的抗議デモを排除した 6 月 1 日は、『米国の民主主義の根幹が揺らいだ日』として米国史に刻まれるだろう。<略> ラファエット広場の前で排除されたデモ隊の姿は、香港で治安部隊に排除された反政府デモの若者たちと重なって見えた。香港でのデモ弾圧をトランプ政権が今後、批判したところで、もはや説得力を持つことはないであろう。<略> 一方、今回の平和的な抗議デモには、白人や中南米系の若い米国人が大勢参加している。『本当の変革』を求めるその声は、黒人差別撤廃の要求にとどまらず、格差拡大など米社会が抱える矛盾を解消するよう求める声と混ざり合っているように見える」(7面に続く)